

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第123期第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）の営業概況をご報告申し上げます。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気が底堅く推移し、欧州も回復傾向が続きました。一方、中国及び新興国では成長鈍化傾向が続いたものの、持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られたものの、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートしました。その一環として、スチールホイール事業においてMW ITALIA S.R.L.との戦略的提携を強化するとともに、工業用ファスナーの海外拠点の生産能力増強を図り、グローバルでの事業展開を加速しました。また、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的動きの台頭、中国や新興国経済の景気減速、中国の過剰生産能力等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、本年度より3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月



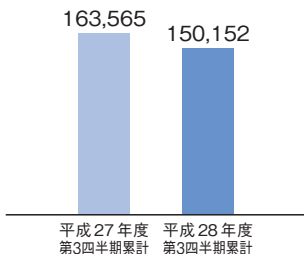
代表取締役社長

藤井 康雄

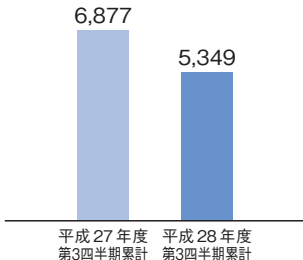
連結業績の推移

(単位：百万円)

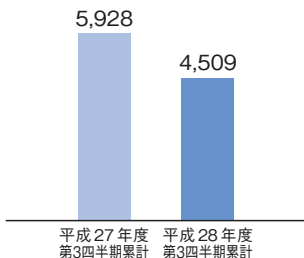
売上高



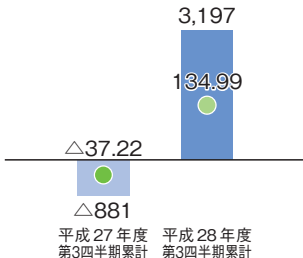
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益 (■) 1株当たり四半期純利益 (●) (円)



※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期末	科目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期末
資産の部			負債の部		
流動資産	97,186	95,567	流動負債	66,632	73,315
固定資産	134,397	132,345	固定負債	64,977	54,556
有形固定資産	102,924	97,305	負債合計	131,609	127,872
無形固定資産	1,372	1,397	純資産の部		
投資その他の資産	30,101	33,643	株主資本	93,028	94,691
資産合計	231,583	227,913	その他の包括利益累計額	5,865	4,421
			非支配株主持分	1,080	927
			純資産合計	99,973	100,041
			負債純資産合計	231,583	227,913

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

売上高 46,283百万円  営業利益 2,449百万円 

電炉業界は、鋼材需要が低調に推移したため、粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、主原料である鉄スクラップ価格が第3四半期において急上昇する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、異形形鋼の需要開拓や輸出の拡大等に取り組み、販売数量は増加したものの、販売価格が下落し、鉄スクラップ価格との値差縮小の影響を受けました。

自動車・産業機械部品事業

売上高 93,094百万円  営業利益 4,514百万円 

自動車業界は、軽自動車の販売低迷に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前年同期並みにとどまりました。一方、米国では自動車需要は堅調に推移しました。建設機械業界は、国内需要が減少したものの、中国市場では需要回復の動きが見られました。また、鉱山機械需要については低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、円高やトラック用ホイールの販売数量の減少等の影響を受ける一方、建設機械用足回り部品の販売数量が中国向けを中心に増加するとともに、生産拠点の集約やコスト改善の効果が発現いたしました。

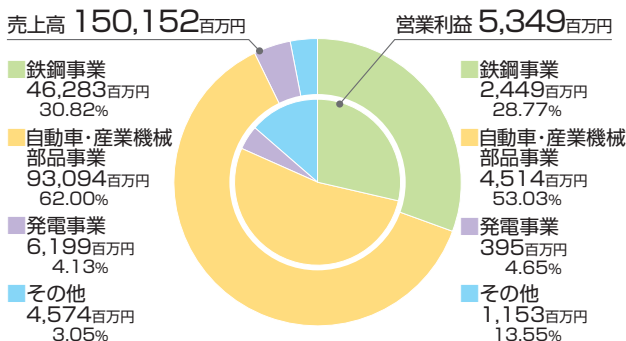
発電事業

売上高 6,199百万円  営業利益 395百万円 

事業計画に沿って石炭火力発電による安定した電力供給を続けてまいりましたが、原油及びLNG価格の急落に伴う電力販売価格が大幅に下落する一方、発電燃料である石炭価格の値下がりには小幅にとどまりました。

その他

売上高 4,574百万円  営業利益 1,153百万円 



※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております(合計8,513百万円)。

連結業績の予想

	平成27年度 実績	平成28年度 予想
売上高	215,872百万円	207,000百万円
営業利益	10,000百万円	5,700百万円
経常利益	8,806百万円	4,600百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700百万円	5,900百万円
1株当たり当期純利益	71.80円	249.14円

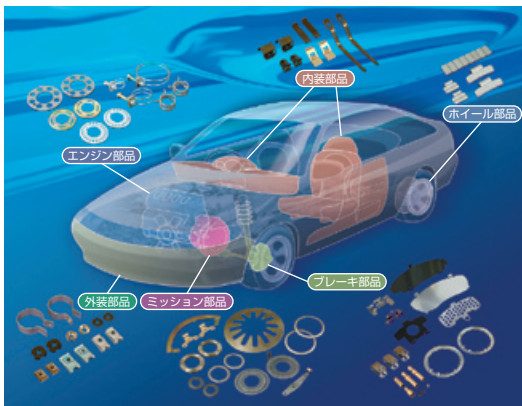
平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

配当の状況

	平成27年度 実績	平成28年度 実績・予想
第2四半期末	1.00円	1.00円
期末	5.00円	50.00円
合計	6.00円	—

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年度予想の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成28年度予想の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。

平成28年度通期連結業績予想に関しましては、平成29年2月21日に修正いたしました。なお、平成28年度期末配当金予想に関しましては、現在、自己株式の取得による株主還元を実施していることを勘案して、変更しておりません。



【図：自動車で使用される工業ファスナー】

敷地面積 約3千㎡ 従業員数 141名 (2016年12月末現在)
生産品目 四輪車用工業ファスナー

トピープレジジョン MFG., INC. (TPM) は、当社グループの工業用ファスナー事業初の海外子会社として1988年にアメリカで設立されました。当時は、日系自動車メーカーによる現地生産が加速しており、アメリカ国内での自動車部品調達が進展する中、TPMは、自動車内装部品・外装部品を取り付けるための金属製クリップ、エンジン・トランスミッション用プレス部品等の生産を開始しました。



現在、当社グループはタイ、ベトナム、メキシコにも工業用ファスナーの海外生産拠点を展開しています。需要の大きい国、地域に対して他国の生産拠点から製品を機動的に供給できる相互補完体制により商機を捉え、販売数量を拡大しています。2010年以降自動車年間生産台数が前年比で増加を続けているアメリカ市場で、TPMは堅調に事業を継続しています。今後もお客様のご要望に沿った製品を安定供給してまいります。